

令和4年度事務事業評価（令和3年度事後評価）

保健福祉部

所属名	事務事業名	ページ番号
健康づくり課	ほほえみ館管理運営事業	2
健康づくり課	ほほえみ館管理運営事業（計画修繕）	3
健康づくり課	メートプラザ管理運営事業	4
健康づくり課	メートプラザ管理運営事業（計画修繕）	5
健康づくり課	保健センター等管理運営事業	6
健康づくり課	富士大和温泉病院事業会計繰出金	7
健康づくり課	妊産婦の健康相談事業	8
健康づくり課	親子生活習慣病予防事業	9
健康づくり課	乳児健康診査事業	10
健康づくり課	妊婦健康診査事業	11
健康づくり課	1歳6か月児健康診査事業	12
健康づくり課	3歳児健診事業	13
健康づくり課	産婦健康診査	14
健康づくり課	子育て専門相談室	15
健康づくり課	すくすく子育て相談会	16
健康づくり課	母子保健推進員活動事業	17
健康づくり課	出産母子支援事業	18
健康づくり課	母子保健情報アプリ等活用事業	19
健康づくり課	養育医療給付事業	20
健康づくり課	不妊治療費助成事業	21
健康づくり課	健康教育（集団）事業	22
健康づくり課	食育推進事業	23
健康づくり課	自殺予防普及啓発事業	24
健康づくり課	健康増進事業	25
健康づくり課	がん検診事業	26
健康づくり課	歯科保健対策事業	27
健康づくり課	保健指導事業	28
健康づくり課	「いきいきさがし21」普及啓発事業	29
健康づくり課	食育推進基本計画策定経費	30
健康づくり課	予防接種事業	31
健康づくり課	風しん定期予防接種経費	32
健康づくり課	風しん任意予防接種経費	33
健康づくり課	食中毒等予防対策事業	34
健康づくり課	結核検診事業	35
健康づくり課	新型インフルエンザ等対策事業	36
健康づくり課	在宅当番医制運営事業	37
健康づくり課	病院群輪番制病院運営事業	38
健康づくり課	救急医療情報システム事業	39
健康づくり課	休日夜間こども診療所運営事業	40
健康づくり課	休日歯科診療所運営事業	41
健康づくり課	看護学校運営補助事業	42

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ほほえみ館管理運営事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民の健康増進及び福祉向上に寄与することを目的とし、佐賀市の地域福祉及び保健活動の拠点施設となっている、ほほえみ館（佐賀市保健福祉会館）の管理運営業務を行う。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 349日 ・各種保健事業の実施及び施設の維持管理。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	33,292	36,196			
うち佐賀市の負担額	31,282	33,812			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施設利用件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,041	1,700 1,229	1,700	1,700	1,700		

成果指標②						単位
施設利用人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
26,716	57,000 33,310	57,000	57,000	57,000		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	R3年度の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年度と比較すると増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前と比較すると約50%にとどまっている。



成果目標達成に向けた対応策等
R2年度に引き続き、感染症対策の徹底に努め、利用件数及び利用人数の回復を図る。また、施設竣工後27年が経過し、老朽化による施設及び設備の修繕等が多数生じているため、施設不具合で利用制限されることがないように長期的な修繕計画を検討している。

令和4年度 公共事業進捗報告シート

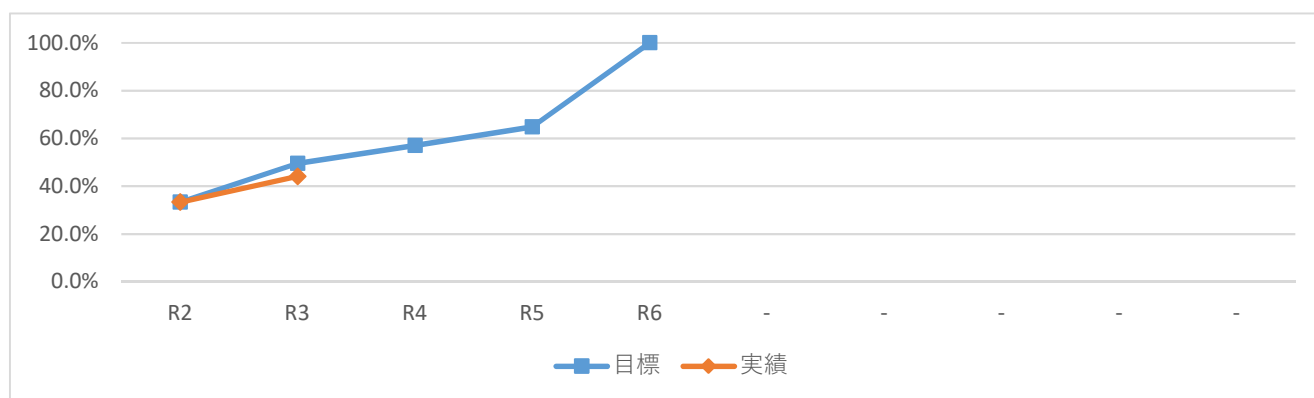
公共事業名	ほほえみ館管理運営事業（計画修繕）		事業期間	令和 2 ～ 令和 6 年度	
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係		担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち			
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携			
	基本事業	自主的な健康づくりの支援			

1 公共事業の基本情報

整備概要	竣工後27年（平成6年竣工）となり老朽化している、ほほえみ館（保健福祉会館）の改修を行う。				
整備の目的	市民の保健活動、地域福祉活動の拠点として維持していくため。				
事業費決算（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
工事請負費	62,040	19,789			
測量・監理等委託料	1,200	776			
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					
計	63,240	20,565			
うち佐賀市の負担	6,340	2,065			
区分	年度	年度	年度	年度	合計
工事請負費					81,829
測量・監理等委託料					1,976
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					
計					83,805
うち佐賀市の負担					8,405

2 事業の進捗率

R2	目標 実績	R3	目標 実績	R4	目標 実績	R5	目標 実績	R6	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
	33.3%		49.5%		57.0%		64.8%		100.0%			
	33.3%		44.1%									



令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	メートプラザ管理運営事業	事業期間	平成 2 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民の健康増進と福祉向上に寄与することを目的としたメートプラザ佐賀（佐賀勤労者総合福祉センター）の管理運営を行い、施設の利用促進を図ることにより、市民の健康の増進と福祉の向上を図る。				
事業の対象者	佐賀市民				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 347日 ・（株）マベックを指定管理者として、施設の管理運営を実施した。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	25,969	23,515			
うち佐賀市の負担額	22,633	23,075			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
稼働率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
49	70 55	70	70	70		

成果指標②						単位
施設利用人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
106,435	233,591 116,425	233,591	233,591	233,591		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数及び利用人数が例年と比べ大幅に減少。しかし、令和2年に比べると、利用者数は増加傾向にある。



成果目標達成に向けた対応策等
新型コロナウイルス感染症の影響でR3年度も利用人数が例年に比べると大きく落ち込んだが、感染症対策の徹底に努め回復を図る。あわせて、利用者に対して実施したアンケート調査の結果を元に、利用者の意見をふまえた施設管理について検討し、利便性向上に努めていく。

令和4年度 公共事業進捗報告シート

公共事業名	メートプラザ管理運営事業（計画修繕）	事業期間	令和 2 ～ 令和 6 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 公共事業の基本情報

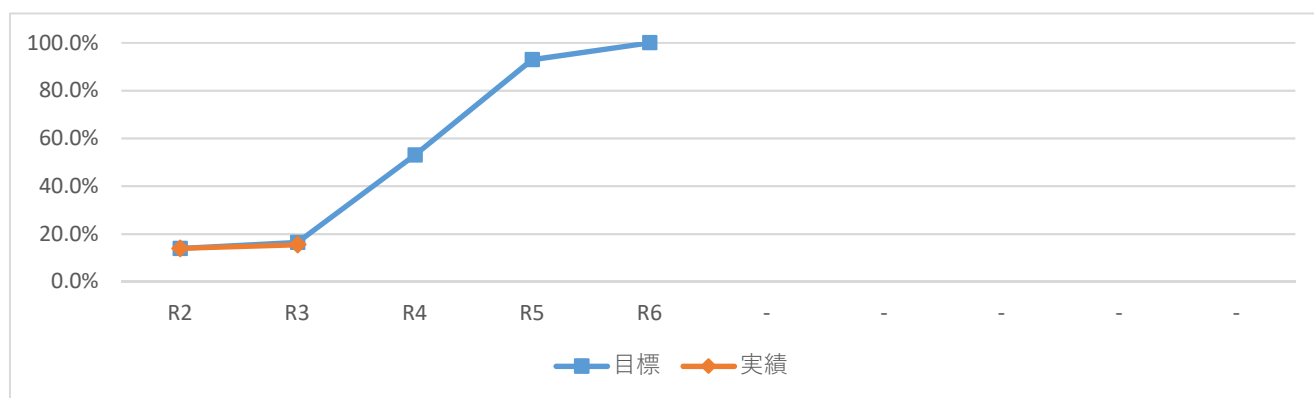
整備概要	竣工後29年（平成2年竣工）となり老朽化しているメートプラザ（勤労者総合福祉センター）の改修を行う。
整備の目的	市民の健康増進及び福祉向上の拠点として維持していくため。

事業費決算（単位 千円） ※職員人件費は含まない

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
工事請負費	19,305				
測量・監理等委託料	363	1,067			
用地購入費					
補償費					
その他事務費等	27	1,045			
計	19,695	2,112			
うち佐賀市の負担	1,995	1,212			
区分	年度	年度	年度	年度	合計
工事請負費					19,305
測量・監理等委託料					1,430
用地購入費					
補償費					
その他事務費等					1,072
計					21,807
うち佐賀市の負担					3,207

2 事業の進捗率

R2	目標 実績	R3	目標 実績	R4	目標 実績	R5	目標 実績	R6	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
	14.0%		16.5%		53.1%		92.9%		100.0%				
	14.0%		15.5%										



令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	保健センター等管理運営事業	事業期間	昭和 53 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民に密着した総合的な健康づくり対策を推進し、市民の健康増進を図ることを目的として、各種健診や健康相談等を行うための施設として維持管理を行う。 【対象施設】富士保健運動センター、三瀬保健センター、久保田保健センター、東与賀保健福祉センター、川副保健センター				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	・施設の維持管理全般 ・東与賀保健福祉センター屋根防水修繕他 ※各施設の利用人数（単位：人）				
	富士	三瀬	川副	東与賀	久保田
	766	5,565	2,535	7,946	3,836
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各種事業等が中止・縮小されたことから、利用人数が顕著に減少した施設があった。					
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	24,025	27,363			
うち佐賀市の負担額	23,782	27,153			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
施設利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14,770	17,000 20,648	18,000	17,000	17,000		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和2年度から発生した新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者が減少したため、令和3年度以降の目標を過小修正していたが、使用制限が緩和されたため、達成された。



成果目標達成に向けた対応策等
老朽化等により施設及び設備の修繕等が多数生じている。また、新型コロナウイルス感染症にかかる新しい生活様式に柔軟に対応する必要がある。今後も安全に使用できるよう、感染症対策に努め、適宜修繕等を実施し、維持管理を行っていく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	富士大和温泉病院事業会計繰出金	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	中山間地域の医療の充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市北部地域の不採算地区における基幹病院としての役割を担う富士大和温泉病院に対し、地域医療の確保という行政責任として、総務省繰出し基準等に基づく一般会計からの繰出しを行う。 ①特別交付税（不採算地区病院分） ②普通交付税（救急告示病院分、病床当たり分、企業債元利償還金分） ③企業債元利償還金分（一般財源） ④大和町上水道企業債償還負担金分 ⑤追加費用に要する経費 ⑥基礎年金拠出金公的負担に要する経費 ⑦児童手当に要する経費				
事業の対象者	富士大和温泉病院の利用者（患者）				
根拠法令等	地方公営企業法、普通交付税に関する省令、特別交付税に関する省令				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	375,462	332,013			
うち佐賀市の負担額	329,578	332,013			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
病院の利用者（患者）の延べ数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
64,662	66,068				

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

今後も定められた基準に基づき繰出しを行う。
繰出金のみでは病院経営は維持できないため、企業としての経営努力が継続的に必要である。

令和4年度 事務事業実績報告シート

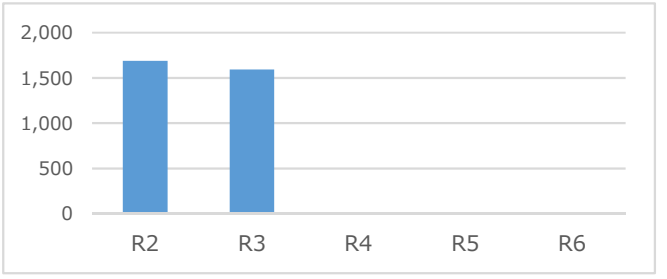
事務事業名	妊産婦の健康相談事業	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

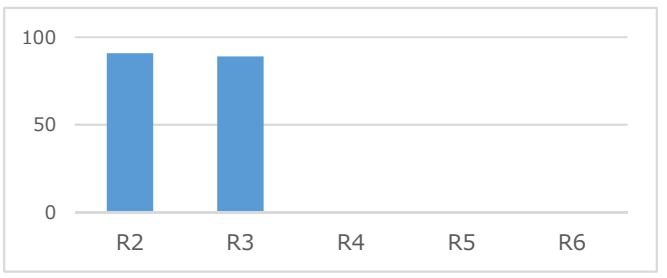
事業概要・目的	<p>妊娠届出時に、妊婦やその家族へ母子健康手帳の使い方、妊婦健康診査の必要性について伝え、適切な時期に健康診査を受診するよう勧奨する。</p> <p>夫婦での子育ての大切さについても伝え、妊娠中のからだや胎児に対する関心を持ってもらう。また「プレママアンケート」をもとに、禁煙・飲酒指導を実施。あわせて妊婦に必要な情報を提供する。</p> <p>継続的な支援が必要な妊婦については、関係機関と連携し、情報共有・その後のフォローを実施する。</p>				
事業の対象者	市内在住の妊婦とその家族				
根拠法令等	母子保健法第9条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	2,936	3,116			
うち佐賀市の負担額	2,869	3,064			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
妊娠届出数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,688	1,592				



活動実績②					単位
早期（11週以内）妊娠届出割合					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
91	89				



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

妊婦の約9割が早期（11週以内）に母子健康手帳を窓口に取りに来られている。そのため、早い時期から妊婦へ関わることができ、対象者へ必要な情報を提供できている。

ハイリスク妊婦については、関係機関と連携し継続的な支援を行う仕組みが構築されているため、今後も関係機関との連携を深め、切れ目のない支援を継続する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	親子生活習慣病予防事業	事業期間	平成 28 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	親と子どもの生活習慣病予防を目的に、妊娠期から乳幼児期までを、妊婦セミナー・3～6ヶ月児セミナー、1歳～1歳5ヶ月児セミナーと3つのセミナーで構成し、大人の生活習慣が子どもの生活習慣を作るという観点から、生活リズム、食生活などの説明を行う。乳幼児健康相談は、ほほえみ館や各支所で実施している。また、むし歯予防のためのフッ化物塗布や、保育幼稚園においてフッ化物洗口を実施する。				
事業の対象者	妊産婦および乳幼児				
令和3年度主な活動実績	※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためセミナーを中止し、乳幼児健康相談のみ予約制で実施した。 【乳幼児健康相談】 34回開催 【保育幼稚園へのフッ化物洗口】 32園				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	840	1,022			
うち佐賀市の負担額	683	917			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
セミナー参加者数						人
R2 実績	R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
0	0	780	780	780	780	

成果指標②						単位
乳幼児健康相談参加者数						人
R2 実績	R3 実績	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
473	787	660	660	660	660	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和3年度は、感染症対策を取りながら乳幼児健康相談を開催することができ、助産師や母子保健推進員の訪問での周知もあり、参加者が増えた。



成果目標達成に向けた対応策等
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を中止した時期もあり、27回開催/年と比較すると、令和3年度は開催数も増え、参加者が増えている。また、引き続き、助産師や母子保健推進員の訪問などを利用し事業の周知を図る。令和4年度は4～5か月児セミナーを再開するため、子どもの生活習慣病の意識付けとともに、健診受診も含めた保護者自身の健康に関する意識の向上に努める。

令和4年度 事務事業実績報告シート

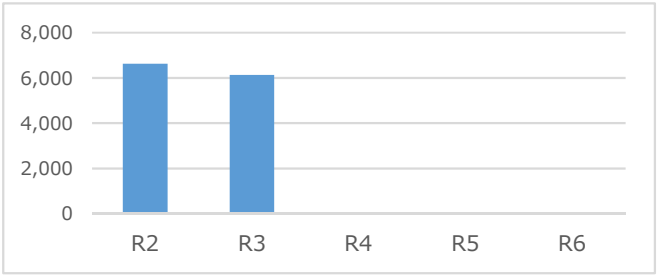
事務事業名	乳児健康診査事業	事業期間	昭和 49 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

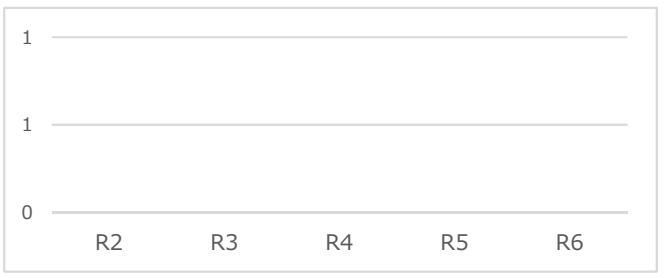
事業概要・目的	小児の健康管理の向上を図るため、生後13か月に至るまでの乳幼児に対して、無料の健診票を4枚交付し、小児科等での定期的な受診を勧奨する。健診は県による広域的な委託契約で、佐賀県・福岡県・長崎県医師会に加入する各医療機関、その他公立の医療機関において実施している。				
事業の対象者	生後13か月に至るまでの乳幼児				
根拠法令等	母子保健法 第13条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	40,759	37,701			
うち佐賀市の負担額	29,734	30,093			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
受診延人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
6,622	6,123				



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

乳児期の健康管理において異常の早期発見・治療につながる乳児健診の必要性は、今後も低下しない。保護者の意識も高く、受診率も高く推移している。なお、R4年度出生児から一人当りの乳児健診票の交付数を4枚から3枚へ見直すため、将来的な実績数は減少が見込まれる。今後も引き続き、定期的・計画的な健診受診の勧奨を継続し、児の健全な育成に役立てられるように努める。

令和4年度 事務事業実績報告シート

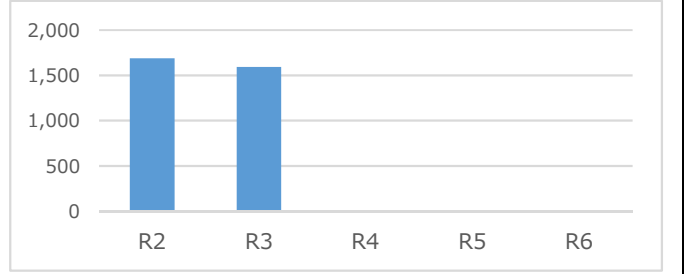
事務事業名	妊婦健康診査事業	事業期間	昭和 44 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

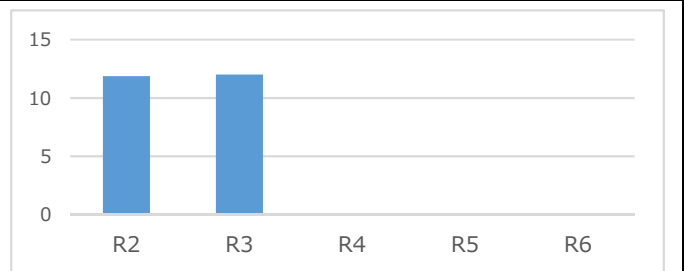
事業概要・目的	<p>国は、安心安全な妊娠出産と、妊婦の経済的な負担の軽減を目的として、妊婦健康診査を必要回数受けられるよう健康診査費用を助成するよう示している。また、健康診査費用の公費負担は14回程度が望ましいと示している。</p> <p>このため、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票(補助券)を14枚交付し、受診を勧奨している。佐賀県・福岡県・長崎県医師会の各医療機関、その他公立病院において妊婦健康診査を実施する。(県による広域的な委託契約)</p> <p>また、R3年度より、多胎妊婦は単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨されるため、妊婦健康診査受診票を5枚追加交付し、多胎妊婦の負担軽減を図っている。</p>				
事業の対象者	妊娠届出をした妊婦				
根拠法令等	母子保健法第13条				
決算額の推移(単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	152,846	155,249			
うち佐賀市の負担額	152,846	155,249			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
妊娠届出数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,688	1,592				



活動実績②					単位
1人当たりの平均受診回数					回
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
12	12				



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

妊婦健康診査は健康保険が適応されないため、助成についてのニーズは高く、国も公費負担の必要性について示している。定期的に健康診査を受診することで、安全な分娩と、ケアが必要な児への早期介入へとつながっていく。今後も定期的・計画的な健康診査の受診の必要性について妊婦へ伝え、勧奨していく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

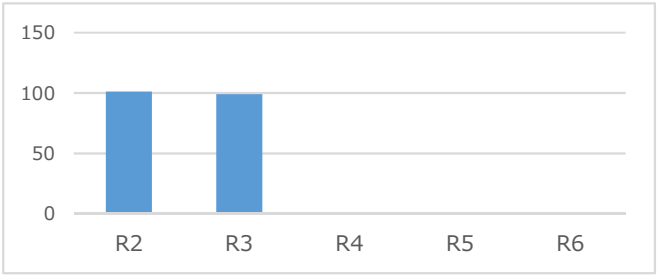
事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業期間	昭和 53 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

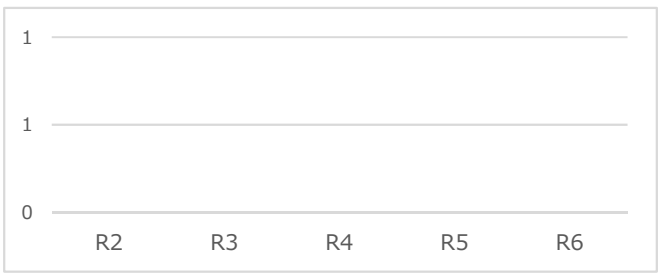
事業概要・目的	歩行や言語発達等の発達の著しい幼児初期に健康診査を実施することにより、運動機能、精神発達の遅滞等のある児を早期に発見し、適切な援助を行うとともに、養育者の育児に関する不安等の軽減に努める。 また、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する適切な保健指導を行い、幼児の健康保持及び増進を図ることを目的とする。				
事業の対象者	1歳6か月を超え2歳に達しない幼児				
根拠法令等	母子保健法第12条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	8,770	10,821			
うち佐賀市の負担額	8,770	10,821			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
1歳6か月児健康診査受診率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
101	99				



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

個別通知と未受診者勧奨(電話や訪問)により、ほとんどの対象者が健康診査を受診している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で実施した。
今後も、子どもの成長発達を確認する重要な健康診査と位置づけ、市民が受診しやすい環境づくりに努めていくとともに、何らかの異常及びその疑いがある健康診査受診者に対し、適切な援助を行う。未受診者に対しては健康診査の意義を丁寧に説明し、受診勧奨を実施していく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	3歳児健康診査事業	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	幼児の健康の保持増進を図るため、身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である概ね3歳児に対し、ほほえみ館及び支所において実施する。対象者には事前に日時等の案内通知および受診票等を郵送する。健診の結果に基づき、必要に応じて精密検査の受診勧奨、家庭訪問、各相談機関紹介など適切な支援を行う。				
事業の対象者	3歳を超え満4歳に達しない幼児				
根拠法令等	母子保健法第12条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,858	12,356			
うち佐賀市の負担額	9,858	12,356			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
3歳児健康診査受診率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
100	96				

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

個別通知と未受診者勧奨により高い受診率を維持している。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で実施している。令和4年度からは屈折検査を導入し、より充実させた健診としていく。今後も子どもの成長発達を確認する重要な健診と位置づけ、市民が受診しやすい環境づくりに努めていくとともに、何らかの異常及びその疑いがある健康診査受診者に対し、適切な援助を行う。特に未受診者に対して健診の意義を丁寧に説明し受診勧奨を行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産婦健康診査	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	産科医療機関において産後2週間健診を実施し、その費用を助成する。産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ることを目的とし、産後の初期段階に支援が必要な母子を早期に把握し、支援を行い医療機関等の関係機関と妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。				
事業の対象者	産婦				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に産婦健康診査受診票を1枚交付 ・産婦健康診査受診者1,456人のうち、要フォロー者数290人（EPDS9点以上138人） ※産後のメンタルヘルスに問題を抱える産婦を早期に把握するために、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、その結果30点満点中9点以上を産後うつの疑いとしてスクリーニングしている。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,193	7,601			
うち佐賀市の負担額	2,867	4,106			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産後1か月健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6.82	6.7 5.67	6	6	6		

成果指標②						単位
産後2週間健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
10.7	10 9.5	10	10	10		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	妊娠期から産後初期の支援が必要な妊産婦に対し、医療機関と連携し早期介入できており、成果指標①、②は減少し、成果目標は達成している。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も医療機関等との連携を深め、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。また、産後ケア訪問やショートステイ（産後ケア事業）等を活用し、支援が必要な妊産婦へ積極的に介入していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	子育て専門相談室	事業期間	昭和 58 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	乳幼児健診や乳幼児健康相談、電話相談等の結果、行動発達面やことば、しつけ等に不安や悩みのある親子に対して、医師・臨床心理士・言語聴覚士による個別相談を行い、対応の助言・指導を行う。また、必要に応じ、専門機関へ紹介し、早期療育等につなげることで保護者の不安軽減を図る。				
事業の対象者	行動発達面やことば、しつけ等に不安や悩みがある幼児と保護者				
令和3年度 主な活動実績	医師 年間15回実施（1回当たり3人、1人につき約30分）。実人数41人／延人数41人 臨床心理士 年間74回実施（1回当たり3人、1人につき約1時間）。実人数184人／延人数209人 言語聴覚士 年間12回実施（1回当たり5人、1人につき約45分）。実人数56人／延人数58人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,680	1,734			
うち佐賀市の負担額	1,680	1,734			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
不安が解消したものの割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
90.7	91 92.6	91	91	91		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	子どもの観察や保護者からの困りや不安などの聞き取りから、専門的な視点での関わりのアドバイスを行っている。また、必要時には専門機関の紹介を行っており、事例に合わせた対応が保護者の不安解消につながっていると考える。



成果目標達成に向けた対応策等
子育て専門相談会のニーズは高く、これまでも予約で半年程の待機が発生していた。待機の解消とより専門的な相談に対応することを目的にR2年度から医師と言語聴覚士による相談会を新たに設け、R3年度からは言語聴覚士による相談を月5回に拡充している。今後も発達支援室や保育幼稚園課をはじめとする関係部署との連携を図りながら、保護者の不安の解消や適切な支援へのつなぎを図っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	すくすく子育て相談会	事業期間	平成 18 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	乳幼児健診や乳幼児健康相談、電話相談等の結果、発達障害疑いや育児不安のある親子に対して、専門相談員による個別相談を行い、対応の助言・指導を行う。また、必要に応じ専門機関へ紹介し、早期療育等につなげることで保護者の不安軽減を図る。				
事業の対象者	発達障害疑いや育児不安などがある幼児と保護者				
令和3年度 主な活動実績	年間24回実施。1回当たり4人、1人につき1時間程度の相談を行う。 相談実人数 88人／延人数88人				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	561	561			
うち佐賀市の負担額	561	561			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
何らかのフォローにつなげた者の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
82.1	85 84.1	87.5	90.0	92.5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	相談を受け、必要に応じて専門機関の紹介や校区担当保健師による経過フォローにつながっている。場合によっては、適切な関わりなどを伝え相談終了となり、継続フォローにつながらない事例もある。



成果目標達成に向けた対応策等
相談後に適切な支援につなぐことが出来るよう、今後も保護者の気持ちに寄り添った対応を行う。また、相談者に対し必要な情報提供を行うと共に他部署（発達支援室、保育幼稚園課、こども家庭課等）と連携しながら継続的な支援のつなぎを図っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

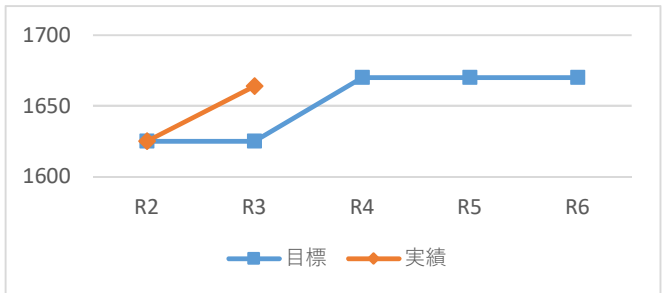
事務事業名	母子保健推進員活動事業	事業期間	平成 10 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

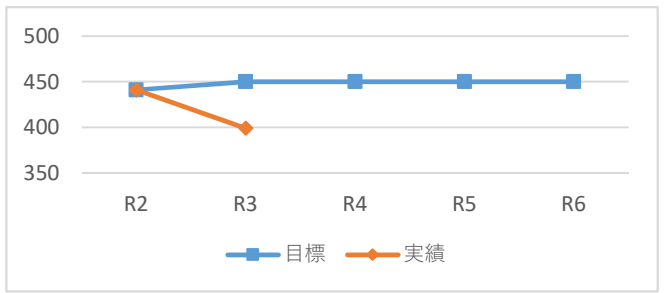
事業概要・目的	母子保健に関心のある市民を公募して養成し、その修了者に活動を委嘱している。子育てに関する情報や案内を持ち、地域での身近な相談役として子育てを支援するために訪問を実施してきたが、平成21年度からは次世代育成交付金事業を活用した、全戸訪問事業の重要な担い手になっている。さらに、市の母子保健事業の協力や、自主活動として地域の子育てサークルやサロン等への支援・協力を行っている。				
事業の対象者	生後3～4ヶ月児とその保護者（低出生体重児を除く）				
令和3年度 主な活動実績	【訪問件数】 【産婦】1,288件 【乳児】1,300件 【幼児】201件 【妊婦】18件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,930	5,172			
うち佐賀市の負担額	1,653	2,010			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
訪問実人数(助産師・保健師による訪問を含む)					人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
1,625	1,625 1,664	1,670	1,670	1,670	



成果指標②					単位
自主活動回数					回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
441	450 399	450	450	450	



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	連絡がとれなかったり、不在等で母子保健推進員が直接母子に会えなかった場合は、助産師や校区の保健師が連携を図り訪問している。また、自主活動として、母子保健事業の協力や地域の子育てサークル等への支援・協力を行っている。



成果目標達成に向けた対応策等
対象家庭が拒否されるため訪問できない場合がある。推進員の知名度を向上させ訪問達成率を向上させるためにも、推進員についてのPRを実施していく。また、訪問できないケースについては子ども家庭課と連携を図り、主任児童委員に訪問をしてもらうことで対応するとともに、主任児童委員・まち協・育児サークル等との交流を検討し、地域とのつながりを深めていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	出産母子支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	保健師及び助産師が各家庭を訪問し、妊産婦の健康、疾病予防及び乳幼児の発育、栄養など適切な指導を行うことでその不安を解消し、安心して出産、育児に臨めるように支援を行う。また、産婦健診時の産後うつ質問票のハイリスク者等に対し、産科医療機関と連携し産後ケア訪問等の支援を実施し早期発見、早期支援の取り組みを行う。				
事業の対象者					
令和3年度 主な活動実績	【委託訪問】佐賀県助産師会（産後ケア含む） 国立病院機構佐賀病院 ※実人数(延人数) 妊婦:38(39)産婦:1265(1310)新生児:59(59)未熟児:102(104)乳児:1121(1166) 【保健師による訪問】 妊婦:52(55)産婦:131(195)新生児:15(27)未熟児:2(4)乳児:74(159)幼児:96(150)その他:53(80)				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	10,427	10,015			
うち佐賀市の負担額	4,938	4,530			

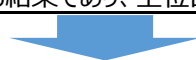
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産後1か月健診時のEPDS9点以上の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6.82	6.7 5.67	6	6	6		

成果指標②						単位
訪問実人数(母子保健推進員による訪問を含む)						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,625	1,625 1,664	1,635	1,635	1,635		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	妊娠届出時の面接により、ハイリスクな妊婦と判断されたケースには妊娠期から訪問を行っている。産後も産婦健診事業と連携して産後ケア訪問を実施するなど、妊娠期から切れ目ない継続的な支援が行えている結果であり、上位目標を達成できている。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も、産婦人科や、訪問委託先の一般社団法人佐賀県助産師会、国立病院機構佐賀病院と連携を図りながら訪問の質を高め、妊産婦の不安を解消していく。また、家族から十分な支援が受けられず育児の不安が強い母子に対して、R4年度よりショートステイ（産後ケア事業）を開始し支援の拡充を図っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	母子保健情報アプリ等活用事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	23安心して子育てできる環境の充実	
	基本事業	子育て環境の整備	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	母子保健や子育てに関する情報等を時期に応じて効果的に提供する母子保健情報アプリを導入し、ライフステージに応じて切れ目のない支援を行うことで安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりをすすめる。				
事業の対象者	妊婦及び就学前の子どもの保護者				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出、転入や乳児全戸訪問等で、母子保健情報アプリのチラシを配布し、登録や活用をすすめた。 ・月齢に合わせた育児ガイドや相談会の情報発信、佐賀市の子育てガイドブックHugの内容に沿った子育てに関する情報提供を行っている。 				
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	867	853			
うち佐賀市の負担額	867	853			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
登録者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5,728	6,200 6,355	6,700	7,200	7,700		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新規登録者数は増加しており、母子保健や子育てに関する情報を提供できている。



成果目標達成に向けた対応策等
利用者アンケートに記載されている意見等から、利用者が安心して子育てができる環境の整備と妊娠期からの支援につなげられるよう、アプリの内容等について検討、更新し、最新の情報を提供していく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

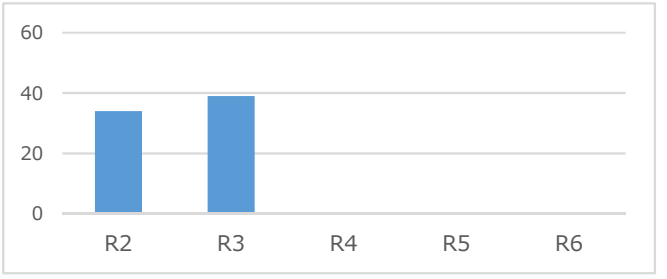
事務事業名	養育医療給付事業	事業期間	平成 25 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

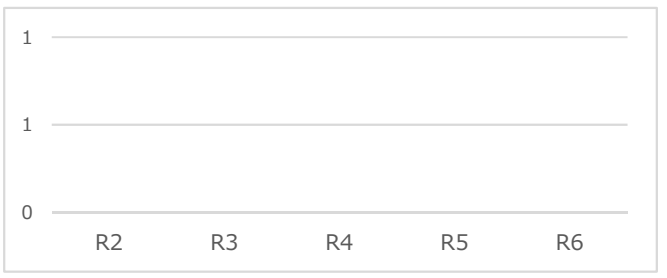
事業概要・目的	<p>未熟児は疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じる必要がある。このため、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。</p> <p>ただし、都道府県が指定する「指定養育医療機関」での治療に限られ、世帯の所得税額に応じて一部自己負担がある（子どもの医療費助成対象）。</p>				
事業の対象者	医療を必要とする未熟児				
根拠法令等	母子保健法第20条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	10,742	11,594			
うち佐賀市の負担額	275	1,084			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給付実人員					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
34	39				



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>今後も同等数の申請が見込まれる。</p>

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不妊治療費助成事業	事業期間	平成 19 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	子どもを望む夫婦が行う不妊治療のうち、医療保険の適用がなく高額な治療費がかかる人工授精・体外受精・顕微授精の治療費（健康保険の対象とならない分）の一部を申請に基づき助成する。				
事業の対象者	佐賀市に1年以上住民登録している戸籍上の夫婦及び事実婚関係にある夫婦				
令和3年度 主な活動実績	○人工授精 治療費から県及び他自治体の助成金等を差し引いた額の7割で、一年度当たり10万円まで ○特定不妊治療（人工授精・顕微授精） 治療費から県及び他自治体の助成金等を差し引いた額の7割で、一年度当たり20万円まで				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	30,553	45,294			
うち佐賀市の負担額	30,553	45,294			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
不妊治療助成件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
313	350 439	85	10	0		

成果指標②						単位
妊娠率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
24.8	35 29.1	35	35	0		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	R3年度の実績は、前年度から約4割増となった。R4年度から不妊治療に医療保険が適用されることや治療と仕事の両立を目的とした国の取り組みが進んでいることなど不妊治療を取り巻く環境の変化、社会的認知の広がりも影響していると考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
R4年度から不妊治療が保険適用化されることに合わせ、これまでの助成制度は廃止となるが、経過措置としてR3年度末までに治療を開始し、年度をまたぐ一連の治療については、従来の内容で助成を継続している。今後も引き続き、実態把握に努めると共に国や県等の動向を注視していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	健康教育（集団）事業	事業期間	昭和 57 ～ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	生活習慣病の予防、健康増進など健康に関する正しい知識の普及を図ることによって、「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康保持・増進に役立てるため、医師・保健師・管理栄養士などによる集団健康教育を実施する。				
事業の対象者	40歳以上65歳未満の佐賀市民及びその家族				
令和3年度 主な活動実績	実施回数 117回、参加者数 693人 成人歯科保健教室、市民糖尿病予防教室、健康推進員卒後教室・育成講座、ヘルスメイト養成講座・卒後教室、健診結果説明会、ラジオ体操講習会、メンタルヘルス研修会、すらっとスッキリ運動教室、その他（自治会等） ※すらっとスッキリ運動教室は新型コロナウイルス感染拡大防止のため全3期開催予定を1期のみ開催した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	262	172			
うち佐賀市の負担額	130	56			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
特定健診受診率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
34.2	55 調査中	60	60	60		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析

成果目標達成に向けた対応策等

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	食育推進事業	事業期間	昭和 55 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民が生涯にわたり健康で豊かな人間性を育むことができるよう、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践する人材を育成する「食育」を推進する。このなかで、生活習慣病予防を目的に食生活改善のための健康教育を実施したり、地域で食生活改善の推進を行う食生活改善推進員（ヘルスマイト）の養成や、地区組織である佐賀市食生活改善推進協議会の支援を行う。				
事業の対象者	佐賀市民、食生活改善推進員（ヘルスマイト）				
令和3年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・食の健康教室伝達会：令和3年6月～令和4年2月 開催回数182回・参加者2,150人 ・ヘルスマイト養成講座：令和3年10月～令和4年2月（全6回）修了者20人 ・ヘルスマイト卒後教室：令和3年10月～12月（全3回）参加者25人 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,902	2,252			
うち佐賀市の負担額	2,345	1,333			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
食の健康教室伝達会参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,169	3,000 2,150	3,000	3,000	3,000		

成果指標②						単位
ヘルスマイト会員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
688	690 644	700	710	720		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	食の健康教室伝達会は、まん延防止等重点措置の影響で開催出来ない期間があったため、参加者数が目標に達しなかった。会員数について、養成講座修了者は20人いたが、高齢化によりそれ以上の会員が脱退している。

成果目標達成に向けた対応策等

新型コロナウイルス感染対策を講じながら、参加者目標を達成できるよう、食の健康教室伝達会の開催を目指す。また、広く市民に食の健康教室伝達会や養成講座へ参加していただけるよう、引き続きヘルスマイト活動内容の広報を行い会員の増加に努める。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	自殺予防普及啓発事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	自殺の背景の一つである「うつ病」や「不眠」について正しい知識を持ち、本人および周囲の人々が悩んでいることに気づき、早期受診や相談先につなげることができるよう、こころの健康についての研修会・講話等を実施する。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修会（ゲートキーパー養成講座）開催回数：2回 参加者数：32人 ・こころの体温計アクセス件数：22,651件 ・自殺予防キャンペーン（9月） ・市内の中学校全生徒にこころの健康に関するカード及びチラシを配布（6,000枚） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,613	2,236			
うち佐賀市の負担額	431	534			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
こころの体温計アクセス件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
22,870	25,000 22,651	25,000	30,000	30,000		

成果指標②						単位
メンタルヘルス研修会参加者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
57	100 32	100	100	100		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	イベントでのリーフレット配布等を行ったが、こころの体温計アクセス件数は昨年並みであった。メンタルヘルス研修会では新型コロナの影響により中止となる研修会もあり、目標達成には至らなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
コロナ禍で「こころの健康」を害しやすい状況が続いていることから、こころの不調に気づくことや相談先を周知するため、チラシ等の配布を積極的に行う。また、事業所等に対するメンタルヘルス研修会の講師派遣についても引き続き広報を行っていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	健康増進事業		事業期間	昭和 62 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係、保健予防二係		担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	健康診査、肝炎ウイルス検査、30代肝疾患検診、骨粗鬆症検診を実施し、生活習慣病、肝炎ウイルス感染、骨量減少の早期発見・早期治療につなげる。 受診者が、自らの健康状態を把握することで、生活習慣病、肝がん、骨粗鬆症の予防に役立てる。				
事業の対象者	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査：40歳以上の生活保護世帯に属する者等 肝炎ウイルス検査：40歳以上の特定健診受診者のうち肝炎ウイルス検査未受診者 30代肝疾患検診：30～39歳の市民 骨粗鬆症検診：40・45・50・55・60・65・70歳の女性 				
令和3年度主な活動実績	①集団健診実施回数（健康診査、肝炎ウイルス検査、30代肝疾患検診、骨粗鬆症検診） 毎日健診：月～金曜の毎日239回、土日27回 支所健診：37回 公民館健診：17回 ②受託医療機関数：特定健診123か所、骨粗鬆症検診74か所 ③広報：市報、校区ごとの案内チラシ配布、幼児健診での案内チラシ配布、自治会への説明、ぶんぶんTV、市ホームページ、健康ガイドブック				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,693	5,534			
うち佐賀市の負担額	2,425	2,780			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
肝炎ウイルス検査受診者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
686	690 685	700	710	720		

成果指標②						単位
30代肝疾患検診受診者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
276	300 365	310	320	330		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナ蔓延防止対策の為、令和2年度は健診が一部中止となり健診の実施回数が減った。令和3年度は健診の回数は通常に戻り、30代の肝疾患検診受診者が増加している。40歳以降の肝炎ウイルス検査受診者については、既に30代で肝疾患検診を受けていた人や40歳以降に肝炎ウイルス検査を受けていた人が多く増減は少なかった。



成果目標達成に向けた対応策等
毎日健診、支所健診、公民館健診、個別健診を実施し、集団健診においては毎月土・日を行う等、受診しやすい体制をとっている。市報・ガイドブック等の全戸配布の広報誌によるPR等により、受診勧奨を継続し、受診率の向上を目指す。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	がん検診事業	事業期間	昭和 59 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	各種がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療を推進し、がんによる死亡率を減少させる。				
事業の対象者	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診：40歳以上男女。 乳がん検診：40歳以上の女性。 子宮がん検診：20歳以上の女性。 前立腺がん検診：50歳以上の男性で特定健診又は後期高齢者健診との同時実施。				
令和3年度主な活動実績	集団検診実施回数：320回（毎日健診：266回、支所健診：37回、公民館健診：17回） 個別検診受託医療機関：113か所（胃・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診） 受診勧奨（市報、ホームページ、個別通知、自治会の班回覧や世帯配布、まなざし企業等へのチラシ配布、ケーブルテレビCM放送）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	158,807	166,828			
うち佐賀市の負担額	157,167	165,101			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診総受診者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
41,617	45,000	45,500	46,000	46,500		
	42,511					

Year	Target	Actual
R2	45,000	41,617
R3	45,500	42,511
R4	46,000	
R5	46,500	
R6		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和2年度は検診が一部中止となり検診回数が減少。受診者数は3,000人以上減少した。令和3年度は通常の検診回数となり、受診者数を令和元年度水準まで回復させることを目標としたが、新型コロナウイルス感染の収束が見えない中、令和2年度から900人程度の増加にとどまった。



成果目標達成に向けた対応策等
新型コロナウイルス感染は続いているものの、外出などの日常生活における制限は緩和されている。がん検診については、受診控えによりがんの発見が遅れてしまうことが問題視されている。引き続き、受診勧奨の方法等について検討・工夫を重ね受診率向上に努める。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

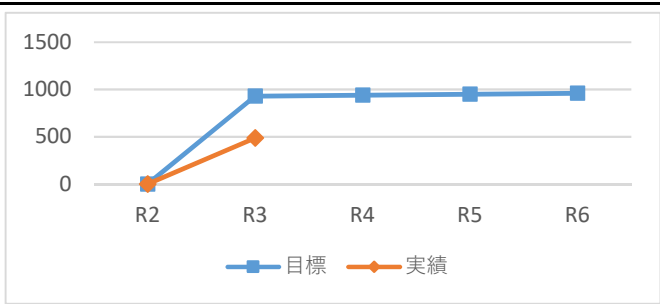
事務事業名	歯科保健対策事業	事業期間	平成 15 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	疾病の予防と早期発見	

1 事務事業の基本情報

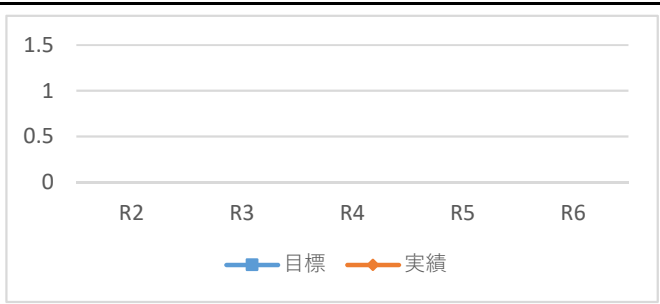
事業概要・目的	歯の健康を保つことにより、生活の質の向上につなげる。 歯科医師による歯と歯肉の検査及び歯科衛生士によるブラッシング指導を実施する。				
事業の対象者	20歳以上の市民				
令和3年度 主な活動実績	集団検診実施回数：68回（毎日健診：58回、支所健診：10回） 個別検診実施受託歯科機関：103か所（令和3年度から40歳のみを対象に実施） 受診勧奨（市報、ホームページ、個別通知、チラシ）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	111	2,869			
うち佐賀市の負担額	111	2,774			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
歯周病検診受診者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2	930 487	940	950	960		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	毎日健診の実施回数を増やしたが、新型コロナウイルス感染予防のための受診控えのためか、受診者数が減少した。



成果目標達成に向けた対応策等
令和4年度からは個別検診に50歳の者も対象に加え、若い世代からの予防及び定期的な歯科医療機関での検診につなげ、かかりつけ歯科医をつくる環境づくりに努める。また、個別通知や市報等での受診勧奨により受診者の増加を図り、歯周病の早期発見・早期治療につなげる。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

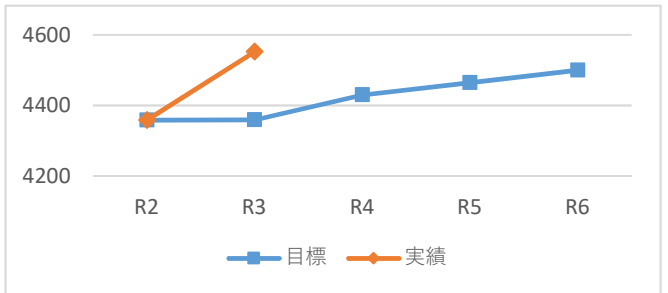
事務事業名	保健指導事業	事業期間	昭和 58 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係、保健予防二係他	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

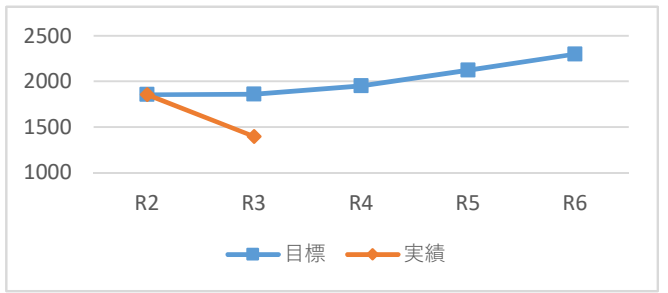
事業概要・目的	市民の健康寿命延伸のため、主に健診結果を活用して個人に合わせた保健指導をすることで健康の保持増進を図る。 主に健診結果説明会や家庭訪問を実施し、生涯健康管理ファイルの配布も行う。				
事業の対象者	佐賀市民				
令和3年度 主な活動実績	①健診結果説明会での保健指導（年間76回：ほほえみ館47回 支所12回 公民館17回） ②家庭訪問指導（延1,396件） ③生涯健康管理ファイルの配布（1,243人）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	8,379	9,041			
うち佐賀市の負担額	7,305	7,967			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
健康相談件数（延）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,359	4,360 4,552	4,430	4,465	4,500		



成果指標②						単位
訪問指導件数（延）						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,855	1,860 1,396	1,950	2,125	2,300		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	コロナ蔓延防止対策の為、令和2年度は健診結果説明会を一部中止したが、令和3年度は健診結果説明会の回数が通常に戻り、健康相談件数は増加した。家庭訪問に関してはコロナ蔓延防止等重点措置期による活動制限の影響を受け減少した。



成果目標達成に向けた対応策等
自身の健康管理ができる市民を増やしていくためには、正しい情報をわかりやすく指導することが必要である。指導する保健師・管理栄養士が自己研鑽や研修会、事例検討会等により指導技術力の標準化を図ることで、成果の向上につなげる。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	「いきいきさがし2 1」普及啓発事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	いきいきさがし2 1（第2次佐賀市健康づくり計画）は、「全ての市民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現」を基本理念とし、生活習慣病の予防、機能の維持・向上、生活習慣の改善等を図ることによって、健康寿命の延伸につなげていくことを目的としている。 当該計画に定める事業の推進に係る普及啓発を行うとともに、市民に健康づくりの輪を広げる健康推進員の育成や、市民の自発的な運動習慣の定着を目指してラジオ体操とウォーキングの推進を行う。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	ケーブルテレビやタウン情報誌による普及啓発を行った。 ケーブルテレビ・・・健康推進員や食生活改善推進員の募集等の広報、各種健診や自殺予防週間等にインフォマーシャルを放映、タウン情報誌・・・検診や予防接種等の広報を掲載 健康推進員育成講座・・・令和3年10月～令和4年3月計7回開催 修了者6人 ラジオ体操講習会・・・11回開催 ※ウォーキングイベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,390	1,539			
うち佐賀市の負担額	1,390	1,539			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
特定健診受診率					%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
34.2	55	60	60	60	

成果指標②					単位
健康寿命と平均寿命の差					年
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
—	男性1.11 女性2.60	男性1.10 女性2.59	男性1.09 女性2.58	男性1.09 女性2.58	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析



成果目標達成に向けた対応策等

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	食育推進基本計画策定経費	事業期間	令和 3 ~ 令和 3 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	自主的な健康づくりの支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	第2次佐賀市食育推進基本計画が令和3年度で終了することに伴い、令和4年度以降の食育推進の基本指針となる第3次計画を策定する。 学識経験者、医療関係者、教育関係者、農林漁業関係者、地区組織代表者、市民代表で構成する食育推進基本計画策定委員会を設置し、協議を行う。				
事業の対象者	市民				
根拠法令等	食育基本法第18条第1項				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額		630			
うち佐賀市の負担額		295			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
委員会の開催数					回	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
	3					
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>委員会において、第2次食育計画に係る実績や食育アンケート結果を踏まえながら、議論していただき第3次計画を策定した。令和4年度からは、第3次計画を食育を総合的かつ計画的に推進するための基本指針と位置付けて、関係各課及び関係団体等と協力しながら食育推進に取り組んでいく。</p>
--

令和4年度 事務事業実績報告シート

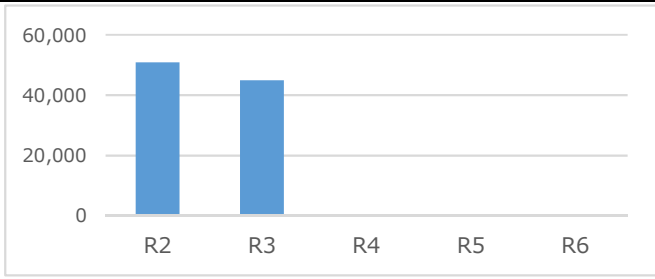
事務事業名	予防接種事業	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	感染症の予防		

1 事務事業の基本情報

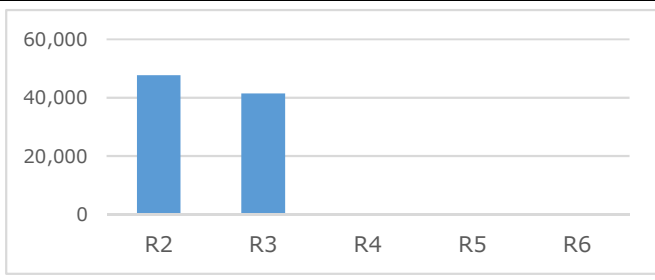
事業概要・目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するために受託医療機関での個別予防接種を実施する。 対象疾病 ・子どもの定期予防接種・・・麻疹、風疹、日本脳炎、結核（BCG）、ポリオ、ジフテリア、百日咳、破傷風、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症、水痘、B型肝炎、ロタウイルス感染症 ・高齢者定期予防接種・・・インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、				
事業の対象者	・子ども：生後2か月から高校1年生に相当する者（種類によって対象年齢、性別は異なる。） ・高齢者：インフルエンザ（65歳以上の者）、肺炎球菌（年度内に65歳から100歳までの間で5歳刻みの年齢になる者）、60歳以上65歳未満で心臓・腎臓等の機能障害で身体障害者手帳1級程度の障がいがある者				
根拠法令等	予防接種法第5条（定期予防接種）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	758,738	692,578			
うち佐賀市の負担額	758,738	692,578			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
子どもの予防接種					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
50,867	44,912				



活動実績②					単位
高齢者の予防接種					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
47,655	41,377				



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

積極的勧奨を見合わせていた子宮頸がんワクチンについて、令和2年10月に対象者への周知に関する文書が厚労省から出され、令和2年度と3年度は対象者に情報提供の資料を送付し、子宮頸がんワクチンの接種者数は増えた。令和3年度日本脳炎ワクチンは出荷調整が行われ、接種者数（接種率）が減少した。今後はワクチン子宮頸がん9価ワクチンや帯状疱疹ワクチンなどの追加について厚生労働省で検討されていることから、予防接種に係る費用は増えていくことが考えられる。

令和4年度 事務事業実績報告シート

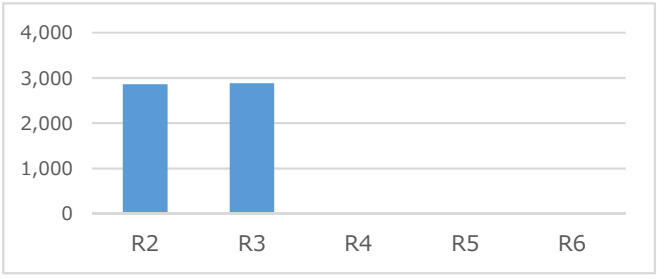
事務事業名	風しん定期予防接種経費	事業期間	平成 31 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	感染症の予防	

1 事務事業の基本情報

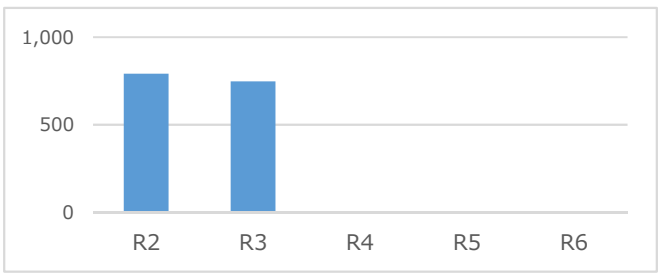
事業概要・目的	風しんの発生及びまん延の予防のために、過去に風しんの予防接種を公的に受ける機会がなかった男性を対象とした風しんの定期接種（風しん第5期予防接種）が平成31年度に追加された。 対象者にクーポン券を送付し、風しん抗体検査を受けた結果十分な量の抗体がない者に対し、風しんの予防接種を実施する。				
事業の対象者	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性のうちクーポン券未使用者 19,837名				
根拠法令等	予防接種法第5条（定期予防接種）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	30,039	32,558			
うち佐賀市の負担額	19,621	19,937			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
抗体検査受検者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,859	2,882				



活動実績②					単位
予防接種者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
790	746				



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

十分な量の風しんの抗体があるか調べるために、まずは抗体検査の受検が必要であるが、抗体検査受検者数は対象者の15%にも満たない。風しんの発生及び感染拡大を防止するために、今後も対象者の抗体検査の受検及び予防接種を促進する必要があり、クーポン券未使用者にはクーポンの再発行及び送付をし、対象者に周知を図っていく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	風しん任意予防接種経費	事業期間	平成 31 ~ 令和 年度
担当部署・係名	健康づくり課・母子保健係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	感染症の予防	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	妊娠を希望する女性や妊婦の同居者の風しんのワクチン予防接種を促進することで、妊婦の風しん感染リスクを下げ、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠・出産できる環境を整備する。				
事業の対象者	妊娠を希望する女性で風しん抗体価が低い者、「風しん抗体価が低い妊婦」の同居者で風しん抗体価が低い者。				
根拠法令等	佐賀県風しん予防接種事業費補助金交付要綱				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	3,422	3,663			
うち佐賀市の負担額	1,712	1,832			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
佐賀県風しん予防接種者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
313	338				
活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>妊娠を希望する女性や妊婦の同居者が風しんの予防接種を行うことで、先天性風しん症候群の発生及び風しんのまん延防止につながっている。</p>

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	食中毒等予防対策事業	事業期間	平成 13 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名		
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	疾病の予防と早期発見		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	食中毒等の感染予防に心がけるよう広報等により周知を図り、食中毒の発生と感染の拡大を防止する。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	食中毒事故防止対策連絡会議を設置し、関係部署で情報共有を行い、それぞれの部署において対策を行った。食中毒注意報が発令された際に、発令期間の48時間、市HPで注意喚起を行った。また、市報で細菌性食中毒を6月号、ウイルス性食中毒を12月号に掲載し、あわせてHPでも注意喚起を行った。補助金を交付している公益社団法人佐賀県食品衛生協会においても、予防PR活動・手洗い教室など普及啓発が行われた。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	502	500			
うち佐賀市の負担額	502	500			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
食中毒発生件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	0 0	0	0	0		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	食中毒が多発する時期には、市報やHPで予防行動の広報を行ったことで、注意喚起ができ、食中毒の事故防止につながった。



成果目標達成に向けた対応策等
食中毒注意報発令時の広報を、これまでどおり早急に行うことで、市民や事業者等へ素早い対応を促すとともに、最高気温など気象条件等も注視しながら、適切な時期に市報やHPに掲載することで、食中毒事故防止につなげていく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

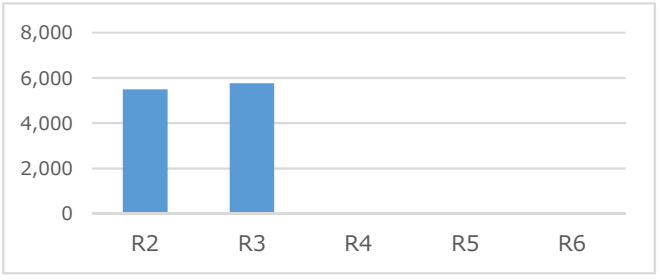
事務事業名	結核検診事業	事業期間	昭和 58 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・保健予防一係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	感染症の予防	

1 事務事業の基本情報

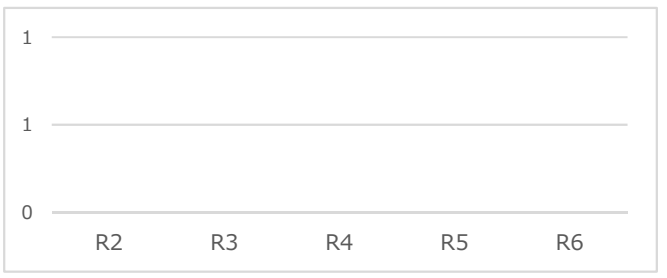
事業概要・目的	伝染の恐れのある結核が社会的、個人的に害を及ぼすことを防止し、公衆衛生の向上を図るため、結核検診（胸部エックス線撮影）を実施する。結核検診を受診する者は、肺がん検診を同時に実施する。				
事業の対象者	65歳以上の市民				
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第53条の2第3項、第53条の3）				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	7,042	8,208			
うち佐賀市の負担額	7,042	8,208			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
結核検診受診者数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
5,497	5,762				



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため検診を一部中止したため、実施回数が減り、受診者も減少した。令和3年度は、感染予防に努めながら検診を通常どおりの回数に増やしたため、受診者数は増加したが、新型コロナウイルス流行前の受診者数より少ない状況である。今後も受診者の増加を図るため、広報等での受診勧奨を行っていく。

令和4年度 事務事業実績報告シート

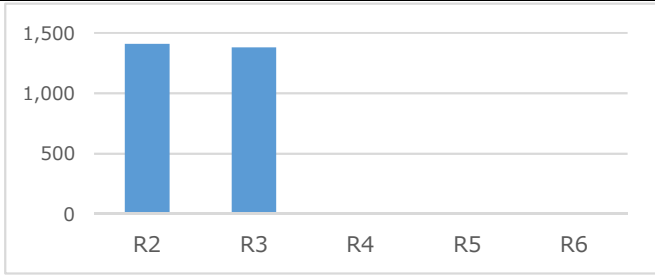
事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業	事業期間	平成 21 ~	年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康推進係	担当課長名		
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携		
	基本事業	感染症の予防		

1 事務事業の基本情報

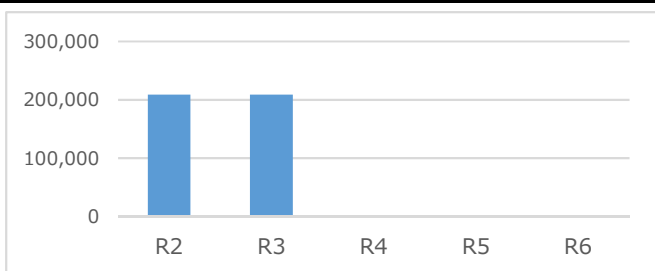
事業概要・目的	新型インフルエンザ等の発生時に必要な感染防護用品を備蓄するため、感染防護用品の購入・処分を行う。 また、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種に係る事業を実施する。 また、R3年度は新型インフルエンザ予防接種履歴をマイナンバー情報連携に追加する健康管理システムの改修を行った。				
事業の対象者	佐賀市民、佐賀市職員				
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年5月11日法律第31号） 佐賀市新型インフルエンザ等対策行動計画				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	14,072	3,923			
うち佐賀市の負担額	83	308			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
手指消毒剤備蓄量（在庫＋新規購入数－供出数）					L
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
1,410	1,380				



活動実績②					単位
マスク備蓄数（在庫＋新規購入数－供出数）					枚
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
208,500	208,500				



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型インフルエンザ等対策のため、備蓄消毒液の補充を行った。今後も感染症の流行状況や供出数等から総合的に判断し、必要数を購入していく。
--

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	在宅当番医制運営事業	事業期間	昭和 52 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	日曜、祝日等の地域住民の初期救急医療を在宅当番医制度により確保するため、日曜、休日の診療を行う在宅当番医の調整事業及び在宅当番医の実施事業の実施及び地域住民に対する救急医療に関する情報提供の実施業務について委託を行う。また、これにより2次及び3次救急医療機関の軽症患者の集中を防ぎ、適切な救急医療サービスを構築する。					
事業の対象者	一般社団法人 佐賀市医師会					
令和3年度 主な活動実績	各日別在宅当番医施設数		内科	外科	眼科	耳鼻科
	日曜日、祝日 ※耳鼻科は第4日曜日のみ		3	2		1
	5月連休、1月、2月		4	2		
	年末年始		4	2	1	1
情報提供方法内容：テレホンサービス、各新聞記事掲載、情報誌掲載、ホームページ掲載						
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない						
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
事業総額	10,750	10,746				
うち佐賀市の負担額	10,750	10,746				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
延べ実施医療機関数						施設
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
403	404 404	402	404	405		

成果指標②						単位
受診者数（初診及び再診）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
7,796	7,800 8,915	7,800	7,800	7,800		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	患者数は増加しているが、患者受入については十分に対応できており、一定の成果を上げることができた。



成果目標達成に向けた対応策等
当該事業は、日曜、祝日等の地域住民の初期救急医療を安定して確保することが重要であるため、佐賀市医師会と連携し、適切な初期救急医療体制を構築していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	病院群輪番制病院運営事業	事業期間	昭和 54 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	在宅当番医（初期救急医療）の後方体制として、日曜・祝日・年末年始の入院（2次）救急医療体制の確保を行うため、実施医療機関に対し、当番日数に応じて補助金を交付する。				
事業の対象者	佐賀市、多久市、小城市内の21医療機関				
令和3年度 主な活動実績	日曜・祝日・年末年始に各日、内科1施設、外科1施設 R3年度実施日数72日				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,115	5,114			
うち佐賀市の負担額	4,009	4,011			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
患者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,429	2,400 2,574	2,400	2,400	2,400		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	患者数は増加しているが、患者受入については十分に対応できており、一定の成果を上げることができた。



成果目標達成に向けた対応策等
当該事業は、日曜・祝日・年末年始の入院（2次）救急医療を安定して確保することが重要であるため、各医療機関及び佐賀市医師会と連携し、適切な2次救急医療体制を引き続き構築していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	救急医療情報システム事業	事業期間	昭和 57 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	救急医療情報システム（ウェブサイト「99さがネット」）を閲覧し、インターネットで県内の医療機関や消防機関などと結び、救急医療や医療機関の情報を県民に提供するとともに、消防機関の円滑な患者輸送や医療機関相互の連携に活用する。 運営にかかる費用のうち、システム使用料の2/9及び広報費用等の1/3を県内市町（人口割）で負担する。				
事業の対象者	佐賀県民				
令和3年度主な活動実績	ウェブサイト「99さがネット」の広報 ・市報さが記事掲載 ・佐賀市ホームページ ・リーフレット「佐賀市休日夜間こども診療所からのお願い」に記事掲載				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,457	1,765			
うち佐賀市の負担額	1,457	1,765			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
県民向けホームページ利用件数					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
251,755	250,000 269,825	250,000	250,000	250,000	

成果指標②					単位
関係者向けメニュー利用件数（更新等件数）					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
411,275	410,000 538,968	410,000	410,000	410,000	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	県民向けホームページ、関係者向けメニューともに利用数が目標を上回り、活発に利用されている。



成果目標達成に向けた対応策等
市民が迅速かつ正確に必要なとする救急医療機関情報などを取得することができるよう広報を行い、市民への更なる周知を図る。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	休日夜間こども診療所運営事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の休日の昼夜及び平日夜間における小児救急患者の初期救急医療を確保するため、佐賀市医師会を指定管理者に指定し、休日夜間こども診療所の管理運営を行っている。				
事業の対象者	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の15歳以下の住民				
令和3年度 主な活動実績	【診療日及び診療時間】○平日：20時～22時 ○土曜日：17時～22時 ○日曜・祝日：9時～22時 【体制】医師1名、看護師2名、薬剤師2名、事務3名（繁忙期は増員体制） 【開所日数】365日（○平日245日 ○土曜日50日 ○日曜・祝日70日）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	89,216	58,087			
うち佐賀市の負担額	4,546	4,626			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
患者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
5,895	14,000 7,262	14,000	14,000	14,000		

成果指標②						単位
患者搬送数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
176	180 158	180	180	180		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和2年から発生した新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした患者の医療機関への受診控えと各個人の感染症対策の実施により、例年流行するその他の感染症の予防につながっているため、患者数が伸び悩んだ。



成果目標達成に向けた対応策等
令和2年から発生した新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした患者の医療機関への受診控えの影響により、診療報酬収入が激減している。目標達成ができていなくても、当該事業の必要性は低下しないものであるため、人材配置等事業の見直しを状況に応じて随時行い、適正な運営に努める。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	休日歯科診療所運営事業	事業期間	平成 61 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の休日等における救急歯科医療体制を確保するため、佐賀市歯科医師会を指定管理者に指定し、休日歯科診療所の管理運営を行っている。				
事業の対象者	佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町）の15歳以下の住民				
令和3年度 主な活動実績	【診療日時】日曜、祝日、年末年始（12月31日から1月3日） 9時30分～16時 【体制】歯科医師1名、歯科衛生士1名、受付事務1名（繁忙期は増員体制） 【開所日数】70日				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,644	5,088			
うち佐賀市の負担額	5,471	3,710			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
患者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
854	900	900	900	900	818	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和2年から発生した新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした患者の医療機関への受診控えにより、患者数が伸び悩みが継続している。



成果目標達成に向けた対応策等
令和2年から発生した新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、受診者及び診療報酬収入が減少している。令和4年度以降も診療報酬収入の減少が継続する場合は、安定した診療体制を確保のため、事業の見直しを検討する必要がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	看護学校運営補助事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	健康づくり課・健康企画係	担当課長名	古田 一陽
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	17健康づくりの推進と保健・医療の連携	
	基本事業	救急医療体制の確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	多数の看護師を養成し、地域の医療機関等に輩出している佐賀市医師会立看護専門学校に対し、運営費の補助金を交付することで、地域医療の重要な担い手である看護師の不足問題の解消を図る。補助事業は、佐賀中部保健医療圏（佐賀市、多久市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町）で取り組む。								
事業の対象者	佐賀市医師会立看護専門学校								
令和3年度 主な活動実績	課程	生徒定員				生徒数			
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計
	看護専門課程（看護科）	80	80	80	240	77	61	65	203
	看護高等課程（准看護科）	80	80		160	75	78		153
	合計	160	160	80	400	152	139	65	356
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない									
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
事業総額	11,591	11,893							
うち佐賀市の負担額	8,749	8,665							

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
生徒数（定員400人）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
357	400 356	400	400	400		

成果指標②						単位
卒業生の内、佐賀中部保健医療圏内就職の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
61.54	63 79.84	65	67	70		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	生徒数は定員割れが続いており、担い手不足の抜本的解決には至っていない。その一方で佐賀中部保健医療圏内就職の割合は上昇しており、一定の成果を上げている側面もある。

成果目標達成に向けた対応策等

看護師の担い手不足が生徒数の定員割れに顕著に表れている。平成30年に施設を移転し、より充実した環境を整えたことを広報に繋げて生徒数の確保を図ると共に、卒業後の佐賀中部保健医療圏内就職率の更なる上昇のため、佐賀市医師会及び佐賀中部保健医療圏の4市1町と連携していく。